

## 物価水準と産出量の決定機構

—藤野教授への回答—

荒 憲 治 郎

### 1

本誌の最近号〔2〕で藤野教授は、私の『マクロ経済学講義』〔1〕の一部に対して懇切なコメントを加えられた。私の著書にはこれまで私信または口頭で幾人かの方々から若干のコメントを得ているが、今回の藤野論文は単なるコメント以上に藤野教授のマクロ経済学の基本的な考え方が明示されており、私にとっては非常に有益な論文なのである。藤野教授は今回の論文で私からの回答を求めておられるので、折角のこの機会を利用して私の考えを若干述べてみたいと思う。

藤野教授のコメントは3点である。第1は「物価が変動したとき、古典派の第1公準に従う場合と投資乗数に従う場合とで矛盾が生ずる」という私の見解に対する批判、第2は私の「企業行動の想定」についての吟味、そして第3は「産出量の動態的変動」に関する私の分析の検討、これである。実をいえば藤野教授は最近 *Money, Employment, and Interest: Towards a Reconstruction of Keynesian Economics* (1987, Kinokuniya) の著書を発表し、私へのコメントもこの著書への言及という形をとっている。もし藤野教授への rejoinder を本格的に行うのであれば或いは藤野教授のこの新著をすべて吟味してからということになるだろうが、私の理解しうる限り主要論点についてはその必要はなさそうなので、藤野教授の新著についての吟味は他日を期したいと思う。

### 2

まず第2の論点から始めよう。私の基本的立場はJ. ヒックスの意味での「固定価格法」の立場からマクロ経済学を構築することにある。そのための基礎として私は「フル・コスト原理」による企業の価格形成の方式を採用したが、もしこれに代わる優れた方式があればそれを採用するに吝かではないという意味でこれは1つの便宜的方式にすぎないのである。しかしフル・コスト原理は固定価格法とは矛盾しない。

さて、私がフル・コスト原理の下で試みたことは、価格を指定した場合の企業の行動はその価格に対応して生じる需要量に等しくなるように産出量を調整しようとする

こと、を分析することにあつた。この分析において私は個別企業の右下りの需要曲線を書くことをしなかった。その理由は、個別的需要曲線と経済全体の需要曲線の関係が不明であり、個別的需要曲線の利用に躊躇を感じたからである。しかし現在では私はそれは杞憂にすぎないと思っている。そこで所与の利潤加算率の下で個別的需要曲線を書くと、われわれは収穫逓減の領域では右上りとなるような曲線を得ることができるが、それに右下りの個別的需要曲線を書き加えると、われわれは総供給価格曲線と総需要価格曲線の関係を示した図表〔1〕, p. 314)と同様の図表を得ることができるのである。

さて、私が所与の利潤加算率の下で書いた個別的需要曲線は、通常的需求曲線がそうであると同様に事前的なものである。問題は事前的な関係と事後的な関係に齟齬が生じた場合の分析である。私信または口頭による私へのコメントの多くはこの点に関するものである。コメントの1つは、例えば指定した価格の下で超過供給が生じた場合、私は需要量に等しい供給量を決定する際のグロスの利潤をその都度新しい供給量に適合的な市場価格で評価し直しているが、それは市場価格の変化にも拘らず需要量に変化しない場合にしか正当性を主張できないのではないか、というものである。これは需要の価格弾力性がゼロの場合を意味する。しかし私はかかるケースを前提にはしていない。もし事後的関係がそのまま事前的関係にも妥当する興味あるケースを考えるとすれば、問題とする産出量の範囲で平均主要費用がコンスタントとなっている場合である。

現在、私が採用したい仮説は、需給にアンバランスが生じた場合、供給量を徐々に需要量に近づける、とするものである。ここで徐々にとするのは、個別的需要曲線は種々の理由によりランダムに変化する可能性をもち、企業者はしばらく需要曲線の様子をみながら生産量を調整すると考えるからに他ならない。勿論、その調整過程では、たとえ利潤加算率が一定でも収穫法則の如何で価格水準は変化し、経済が費用逓減の状態ならば、たとえ利潤加算率が一定でも産出量の減少と共に価格水

準は上昇するかも知れないのである。藤野教授が超過供給があるのに物価水準が上昇するのを「より問題となる点」〔2〕, p. 276)と指摘されたのは、正にそのようなケースに対応しているといつてよい。もし供給価格曲線の傾きがマイナスで且つその傾斜の絶対値が個別的需要曲線の傾斜の絶対値よりも小ならば、2本の曲線の交点の右側では正に藤野教授の指摘されるような問題が生じるであろう。私は注意深くそのようなケースを排除するために、例えば問題とする産出量の領域では収穫逡増は存在しないことを明示すべきであった。いずれにしても私は、これらの問題については再考の必要を感じており、他日稿を改めて検討したいと考えている。

3

さて、次に藤野教授の第1論点に移ろう。そこでこれが今回の藤野論文の最大の論点であり、マクロ経済学の方法論の基本にかかわっている論点である。私はケインズの投資乗数の理論が古典派の第1公準と矛盾する場合のあることを示し、第1公準にかえてフル・コスト原理を代置した。これに対して藤野教授はJ. ヒックスの「伸縮価格法」の立場から古典派の第1公準とケインズの有効需要論とが両立しうることを示しているのである。

藤野教授の記号に従い、 $Y_s$ =産出量の供給量、 $N$ =雇用量、 $w$ =貨幣賃金率、 $p$ =物価とし、生産関数を

$$(1) \quad Y_s = F(N) \quad F' > 0, F'' < 0$$

で示し、古典派の第1公準に従い

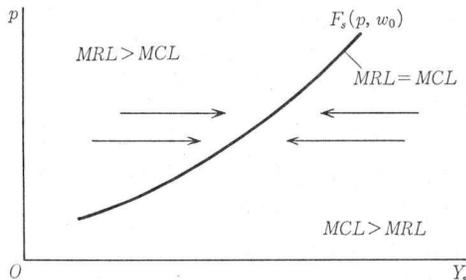
$$(2) \quad \frac{w}{p} = F'(N)$$

としよう。そしてこの2個の方程式から

$$(3) \quad Y_s = F_s(p, w)$$

が成立する。各変数の下の記号は当該変数の変微分の記号であり、 $Y_s$ は $p$ および $w$ のゼロ次同次の関数である。簡単にこれを「総供給関数」とよぶ。第1図はこの関数のあり得べき状態を示したものである。いま、雇用量の増大に伴う限界収入を $MRL$ 、同じく雇用量の増大に伴

第1図



う限界費用を $MCL$ とすれば、(2)式はプライス・テーカーを前提とした場合の $MRL = MCL$ の状態を示すものに他ならず、この曲線の左側では $MRL > MCL$ 、その右側では $MCL > MRL$ となっている。そして古典派の第1公準は、企業者が利潤極大を求めて行動する結果、図の矢印の方向に従って産出量の調整の行われることを主張しているのである。

次に、 $I$ =実質投資需要、 $C$ =実質消費需要、 $L$ =実質貨幣需要量、 $M$ =貨幣量、 $r$ =利率とし、藤野教授に従って $Y_d$ =産出量の需要量としよう。この時、藤野教授は次の2個の方程式を提出する〔2〕, p. 274).

$$(4) \quad Y_s = Y_d = I(r) + C(Y_s)$$

$$(5) \quad \frac{M}{p} = L(r, Y_s)$$

かくしてこれより

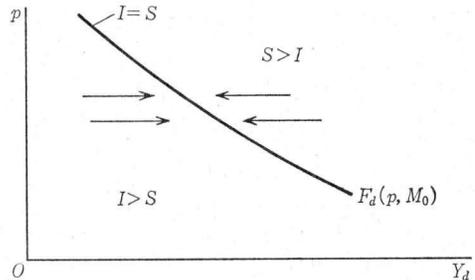
$$(6) \quad Y_d = F_d(p, M)$$

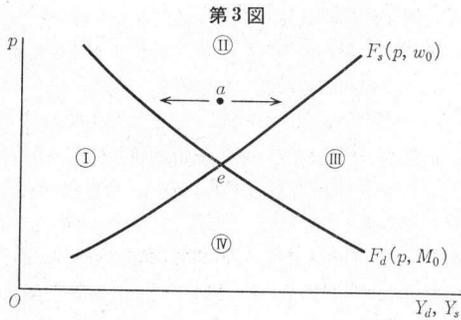
が得られる。明かにこれは $p$ および $M$ に関するゼロ次同次の関数であって、簡単にこれを「総需要関数」とよぶ(私の定義した「総需要価格曲線」はこの総需要関数の逆関数に他ならない)。第2図はこの曲線のあり得べき状態を示したものである。いま産出量から $C$ を差引いたものを $S$ で示すと、 $S$ は実質貯蓄を示す変数に他ならない。この時、 $\frac{M}{p} = L$ の成立を前提にして、経済が総需要曲線の上であれば $I = S$ 、その左側では $I > S$ 、その右側では $S > I$ であることをみるのは容易である。

さて、投資乗数の理論は、その時々々の価格水準の下で、もし $I > S$ ならば $I = S$ となる所まで産出量の拡大、反対に $S > I$ ならば同じく $I = S$ となる所まで産出量の縮小の生じることを主張する。図における $F_d$ 曲線に向けての水平の矢印はそのことを示したものであって、これがケインズの投資乗数の理論の概要である。

第3図は総供給曲線と総需要曲線の2本の曲線によって4個の局面が分類されることを示している。ここで問題になるのは経済がIIおよびIVの局面におかれた場合で

第2図





第3図

ある。例えば経済が  $a$  点にあったとする。これは、例えば  $a$  点が最初に総需要曲線と総供給曲線の交点であったのが、貨幣賃金率  $w$  および貨幣数量  $M$  が同じ率だけ低下し、ために均衡点が  $e$  点に移行してしまった場合に生じる(議論の本質においてこれは、物価水準が上昇したならば、という状態と同じである)。 $a$  点では明らかに生産物市場は超過供給の状態である。ケインズの有効需要の原理に従う企業者は左側に向けて産出量を減少しようとする。 $a$  点から左側に向けての矢印がそのことを示している。これに対して古典派の第1公準に従う企業者は、 $a$  点では労働の限界収入がその限界費用よりも大きいと判断し、売残りが発生しているにも拘らず産出量を拡大しようとするのである。 $a$  点から右側に向けての矢印はそのことを示している。もし企業者がそのような行動をとれば、売残りの規模は更に拡大するに相違ない。

私が古典派の第1公準はケインズの投資乗数の理論と矛盾すると述べたことは、正にこの第3図の説明によって明白であろう。同様の矛盾のケースはIVの局面においても生起する。この2つのケースは或いは「ジレンマ・ケース」とよび得るかも知れない(これに対してIおよびIIIの局面では矛盾はない)。そして以上が藤野教授の第1の論点に対する私の回答である。

4

さて、藤野教授の第3の論点に移ろう。産出量の決定に関する私の仮説は、古典派の第1公準によるのではなく、最も簡単には

$$(7) \quad \frac{dY}{dt} = \lambda \{I - S\}$$

で示されるようなものである。ここで  $\lambda$  は正のパラメーターである。これに対して私は、上述の総需要関数の逆関数を  $f_d(Y, M)$  とし、(7)式の代わりに

$$(8) \quad \frac{dY}{dt} = \lambda \{f_d(Y, M) - p\}$$

を用いた。これは  $L = \frac{M}{p}$  を前提にして、 $I$  と  $S$  のギャップ

がそのまま  $f_d(Y, M)$  と  $p$  とのギャップに比例するものと考えたためなのであり、企業者が「ある産出量に対して市場をクリアする価格を知っている」([2], p. 277)と考えてこのような方程式を提出したのではなかった。もし(8)式がそのような解釈を与えるのであれば、私は藤野教授の教示に従い、総需要関数そのものを採用し、(8)式に代えて

$$(9) \quad \frac{dY}{dt} = \lambda \{F_d(p, M) - Y\}$$

という方程式を採用したいと思う。実際、私の著書の本文における説明はこの(9)式そのものに他ならないのである。それにも拘らず私が(8)式を採用したのは、私の体系とマーシャル的調整機構([1], p. 313, 注(13))との対比を際立たせたい、という目的論的意図のためであったのである。

5

今回の藤野論文は多岐にわたっており、そのすべてに入立入ることは容易ではない。しかし今回の藤野論文の最も重要な論点は、古典派の第1公準とケインズの有効需要論とを両立させようとする藤野教授の立場(そしてこれこそが現在の主流であり、これに関して夥しい数の論文が書かれて来た)と古典派の第1公準を放棄しようとする私の立場の相違に存在するのである。最後にもう一度この論点を敷衍しよう。

調整機構を明示するならば、藤野モデルは

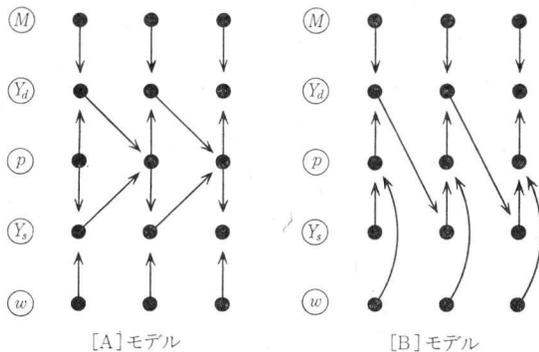
$$[A] \quad \begin{cases} Y_s = F_s(p, w) \\ \frac{dp}{dt} = \mu \{F_d(p, M) - Y_s\} \end{cases}$$

によって示すことができる。但し、 $\mu$  は正のパラメーターである。もし  $w$  および  $M$  が外生的に与えられるならば、収穫逡減の前提でこの体系は動学的に安定的な体系を形成している。これに対して私のモデルは

$$[B] \quad \begin{cases} p = f_s(Y_s, w) \\ \frac{dY_s}{dt} = \nu \{F_d(p, M) - Y_s\} \end{cases}$$

によって示すことができるであろう。但し、 $\nu$  は正のパラメーターである。ここで  $f_s$  は私が「総供給価格曲線」とよんだものであって、例えばフル・コスト原理によって示される企業の価格決定の方程式を意味しているのである。それは決して古典派の第1公準から導かれる所の総供給曲線  $F_s(p, w)$  の逆関数ではないことに注意しなければならない。もし収穫逡減を前提にすると同様にこの体系も動学的に安定であることを示すのは容易である。いま、この2つのモデルの因果系列の相違を明示する

第4図



ために「矢印図表」を用いよう。第4図がそれである。左側が藤野モデル、右側が私のモデルであることは明白である。これによって、2つのモデルの構造の相違が明

らかとなるであろう。すなわち、藤野モデルはJ. ヒックスの「伸縮価格法」、そして私のモデルは「固定価格法」に立脚しているのである。

伸縮価格法がケインズの有効需要の原理と適合的な方法であるかどうかについては、まだ学界においても決着をみていない問題である。そして今日、この問題が決着をみないままに論争の対象になっているのは、ケインズ自身が古典派の第1公準を正当なるものとして容認したことに原因があるのである。

引用文献

[1] 荒憲治郎『マクロ経済学講義』1985。  
 [2] 藤野正三郎「荒憲治郎教授の「物価水準と産出量の決定機構」について」『経済研究』第38巻第3号, July 1987, pp. 273-277.

藤野教授への再度の回答

荒 憲 治 郎

1

私の回答に対して藤野教授は再びコメントを加えられ、再度私からの再考を求めておられる。藤野教授と私の間の基本的論争点は古典派の第1公準と有効需要の原理の両立性にかかっているから、以下、私のコメントもこの基本的論争点のみに限定する。

2

第3図で私は、経済がa点にある場合、有効需要の原理では産出量(従って雇用量)の縮小、古典派第1公準では産出量(従って雇用量)の拡大が生じ、従ってこの2つの立場は両立しない、と論じた。これに対して藤野教授は、「これら2つの傾向が起こることは何ら矛盾ではない」と述べておられる。この論述からみれば、藤野教授は逆の方向への2つの傾向の生じることを容認しておられるのである。しかしながら、同一の状態から全く相反する2つの傾向または運動が同時に生じると主張することは矛盾というべきではなからうか。すなわち、われわれは同一の状態から雇用量の減少と雇用量の拡大とが同時に生じることは主張できないのである。そしてこれが私の回答のポイントであったのであって、藤野教授はなぜそれが矛盾ではないのかを示していないのである。

3

第3図と基本的に関連するものとして、藤野教授は今回のコメントで「 $F_a$  曲線上以外の点に体系が位置していると想定しても、その位置での数量に対応する価格が直ちに成立することが  $F_a$  では予定されている」と述べておられる。もしこの解釈をとると、一時的に経済が  $F_a$  曲線から離れても如何なる産出量に対しても「直ちに」経済は  $F_a$  曲線上に存在することになる。私はこれを「マーシャル的調整」とよんだ。しかし  $F_a$  曲線を用いる論者がすべてマーシャル的調整を前提にすべき理由は存在しない。なぜならば、このことを前提にすることは、如何なる状況でも  $I$  と  $S$  のギャップはそれがなくなるように直ちに価格に反映されて  $I=S$  が実現すると主張するに等しいからである。

4

以上が私の再度のコメントのポイントである。藤野教授と私の相違は、端的に言えば、 $I$  と  $S$  のギャップが価格に反映されるとみるか産出量に反映されるとみるかの相違にある、といってもよいであろう。そしてこのような経済の見方の相違のある限り両者の主張のギャップは埋まらないのである。

(一橋大学経済学部)